
令和3年度

新地方公会計制度における

統一的な基準に基づく財務4表

(一般会計等・全体・連結)

令和5年3月

帯広市

1 新地方公会計制度の概要

(1) 新地方公会計制度とは

地方分権の進展に伴い、地方公共団体が果たすべき役割、説明責任がより強く問われるようになってきており、財政状況等についても市民の皆さんに対し、わかりやすく公表する必要性・重要性が高まっているなか、地方公共団体の資産・債務改革の一環として、「新地方公会計制度」が導入されました。

新地方公会計制度では、従来の現金主義による会計処理を補完するため、民間の企業会的な発生主義や複式簿記の考え方を導入した、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NW）、資金収支計算書（CF）の財務4表を整備することが求められています。

財務書類の作成方式については、従来は複数の作成モデルが存在しており、団体間の比較が困難であるなどの課題があったことから、国は平成27年1月の通知（「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」）により、すべての地方公共団体に対し「統一的な基準」による財務書類の作成を要請しました。

本市では、平成20年度決算から「基準モデル」による財務書類を作成してきましたが、国からの要請を受け、平成27年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

(2) 新地方公会計と従来会計との違い

地方公共団体の会計は、1年間の現金の出入りを把握することに重点を置いた現金主義・単式簿記に基づいて処理されています。

しかし、このような会計処理では資産や負債などのストック情報や、減価償却費といった現金の支出を伴わないコストが見えにくいといった課題がありました。

新地方公会計制度においては、従来の会計処理を補完するため、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れることにより、ストック情報や減価償却費等を明らかにするなど、より透明性の高い財政状況を公表することが可能となります。

(3) 「基準モデル」と「統一的な基準」の主な相違点

有形固定資産の開始時の評価について、道路・河川及び水路の敷地は、「基準モデル」では取得原価や再調達原価により資産計上していましたが、「統一的な基準」では昭和59年度以前に取得したものと及び昭和60年度以降に取得したものであっても取得原価が不明なものについては、備忘価額1円で計上することとなります。また、建物や工作物については、「基準モデル」では再調達原価により計上していましたが、「統一的な基準」では昭和60年度以降に取得したものは、取得原価により計上することとなりました。そのほか、財務書類の各表において、勘定科目の見直しや追加等が行われています。

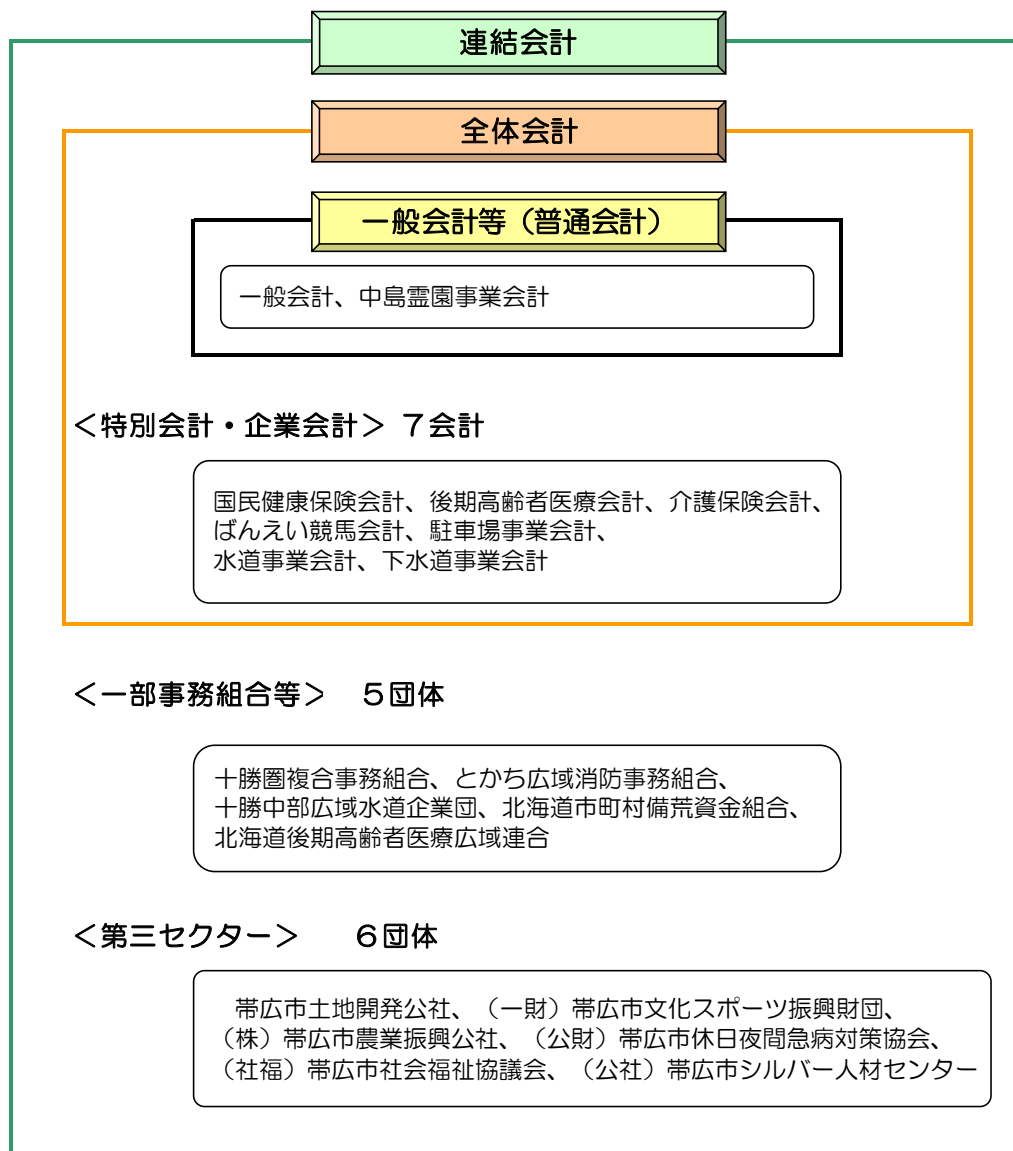
2 対象となる会計

財務書類の作成にあたり、本市において対象となる会計の範囲は次のとおりです。

第三セクターについては、帯広市の出資又は出えん比率が25%以上の団体及び経営状況が帯広市の施策、財政に直接大きな影響を与える団体を対象としています。連結の対象となる団体については、平成28年度までは14団体でしたが、平成29年度は12団体、平成30年度からは11団体に減っています。これは、帯広緑化振興公社及びみどりの村振興公社が平成29年度決算の前までに清算したことにより連結対象から外れたほか、平成30年度に十勝環境複合事務組合が十勝圏複合事務組合と合併したことによるものです。

なお、財務書類上、普通会計は「一般会計等」と表されます。

◇対象となる会計の範囲（令和3年度）



3 帯広市の財務 4 表

令和3年度決算に係る帯広市の財務4表は次のとおりです。

(1) 貸借対照表（バランスシート：BS）（令和4年3月31日現在）

貸借対照表は、年度末時点において、市が保有している「資産」と、その資産がどのような財源（「負債」・「純資産」）で賄われているかを表したものです。

左側に「資産」、右側には資産を形成した財源を「負債」（将来世代が負担する金額）と資産と負債の差額である「純資産」（これまでに支払いを終えた金額）に分けて表示しています。

- I 資産の部**：年度末に所有している資産の価値を表し、「固定資産」と「流動資産」に区分
- 1 固定資産
 - ・土地や建物などの有形固定資産と、ソフトウェアなどの無形固定資産、出資金などの投資その他の資産
 - ・有形固定資産は、庁舎や学校・保育所などの事業用資産、道路や上下水道などのインフラ資産、物品に分類
 - 2 流動資産
 - ・前期からの繰越金などの資金（現金）や未収金などの債権
- II 負債の部**：地方債や賞与引当金など将来的に負担する金額を表し、「固定負債」と「流動負債」に区分
- 1 固定負債
 - ・長期的（翌々年度以降）に償還する地方債や職員の退職手当に備える退職手当引当金など
 - 2 流動負債
 - ・翌年度に償還する地方債や職員の翌年度6月の期末勤勉手当の支払いに備える賞与等引当金など
- III 純資産の部**：資産と負債の差額で、これまでに市民や国・道が負担し、支払いを終えた金額

(単位：千円)

借 方				貸 方			
I 資産の部（年度末に所有している資産の価値）				II 負債の部（将来世代が負担する金額）			
	一般会計等	全会計	連結会計		一般会計等	全会計	連結会計
1 固定資産	282,582,163	376,967,332	390,883,689	1 固定負債	83,945,728	145,948,712	155,090,432
(1) 有形固定資産	261,822,207	345,803,039	361,300,354	(1) 地方債	70,575,083	104,081,023	107,099,167
①事業用資産 庁舎、学校、保育所、 体育施設、市営住宅など	108,821,340	108,855,556	113,098,294	(2) 退職手当引当金	7,729,572	8,160,971	8,656,911
②インフラ資産 道路、公園、空港など	151,808,671	235,640,138	245,279,495	(3) その他の固定負債 長期未払金、長期前受金など	5,641,073	33,706,718	39,334,354
③物品	1,192,196	1,307,345	2,922,565	2 流動負債	8,937,726	12,436,796	13,468,072
(2) 無形固定資産 ソフトウェア、 施設利用権など	236,486	4,003,678	10,560,914	(1) 地方債（短期） 翌年度償還予定地方債	7,755,175	10,832,111	11,505,963
(3) 投資その他の資産 出資金、基金など	20,523,470	27,160,615	19,022,421	(2) 賞与等引当金	672,660	745,423	812,441
2 流動資産	5,608,001	10,999,854	14,069,069	(3) その他の流動負債 未払金、預り金など	509,891	859,262	1,149,668
(1) 現金預金	2,475,646	6,630,952	9,231,532	負債合計	92,883,454	158,385,508	168,558,504
(2) その他の流動資産 未収金、財政調整基金など	3,132,355	4,368,902	4,837,537	III 純資産の部（これまでに支払いを終えた金額）			
資産合計	288,190,164	387,967,186	404,952,758	純資産合計	195,306,710	229,581,678	236,394,254
				負債・純資産合計	288,190,164	387,967,186	404,952,758

従来の地方公共団体の会計方式は、一会計年度の資金の流れ（フロー）を中心としているため、資産や負債などのストックに関する情報がわかりにくいといった課題がありましたが、貸借対照表を作成することにより、税金の投入などで整備された資産の状況や、資産形成に係る財源の状況などが把握できます。

負債についてはこれから返済していく金額を表しており、一般会計等では929億円の負債が残っています。また、純資産については、資産総額のうち、これまでに市民や国・道が支払った金額を表しており、一般会計等では1,953億円の資産がすでに支払を終えている状況です。

一般会計等に比べ全体会計や連結会計において負債が多くなっているのは、水道事業や下水道事業が将来の使用料収入で資金回収することを前提として地方債を活用する仕組みとなっていることに加えて、地方債の償還年限が30年程度に及ぶなど一般会計等よりも平均して長いことが主な要因です。

◇貸借対照表の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R1	R2	R3	前年度対比
I 資産の部	295,584,562	291,232,431	288,190,164	▲3,042,267
1 固定資産	292,761,823	286,895,939	282,582,163	▲4,313,776
(1) 有形固定資産	272,311,434	266,390,193	261,822,207	▲4,567,986
①事業用資産	110,419,034	108,857,794	108,821,340	▲36,454
②インフラ資産	161,157,011	156,296,704	151,808,671	▲4,488,033
③物品	735,389	1,235,695	1,192,196	▲43,499
(2) 無形固定資産	293,315	260,084	236,486	▲23,598
(3) 投資その他の資産	20,157,074	20,245,662	20,523,470	277,808
2 流動資産	2,822,739	4,336,492	5,608,001	1,271,509
(1) 現金預金	512,132	1,680,703	2,475,646	794,943
(2) その他の流動資産	2,310,607	2,655,789	3,132,355	476,566
II 負債の部	98,949,602	96,645,991	92,883,454	▲3,762,537
1. 固定負債	89,779,044	87,062,039	83,945,728	▲3,116,311
(1) 地方債	76,432,749	74,061,316	70,575,083	▲3,486,233
(2) 退職手当引当金	7,672,535	7,720,246	7,729,572	9,326
(3) その他の固定負債	5,673,760	5,280,477	5,641,073	360,596
2. 流動負債	9,170,558	9,583,952	8,937,726	▲646,226
(1) 地方債（短期）	7,899,093	8,243,690	7,755,175	▲488,515
(2) 賞与引当金等	662,169	736,868	672,660	▲64,208
(3) その他の流動負債	609,296	603,394	509,891	▲93,503
III 純資産の部	196,634,960	194,586,440	195,306,710	720,270

◇貸借対照表からわかること（一般会計等）

令和3年度末における一般会計等の資産は2,882億円であり、その財源として将来世代が負担する負債が929億円、これまでに支払いを終えた純資産が1,953億円となっています。

資産の内訳としては、道路や公園などのインフラ資産が金額ベースで資産全体の52.7%を占めている状況であり、次いで学校や保育所、体育施設などの事業用資産が37.8%と大きな割合を占めています。負債については地方債が占める割合が大きく、短期償還分も含めた地方債全体では負債の84.3%を占めている状況です。

令和2年度末と比較すると、資産が30億円の減となっているほか、負債が37億円の減、純資産が7億円の増となっています。これは、資産については、流動資産が現金預金の増加により増えている一方で、固定資産は減価償却により価値が減少していることが要因であり、負債については、地方債残高が前年度よりも減少していることが要因です。なお、資産の減少額が負債の減少額より小さいため、その差額分が純資産の増加額となります。

帯広市の資産、負債、純資産を市民1人あたりに換算すると、資産が174万6千円、負債が56万3千円、純資産が118万3千円となります。

◇市民1人当たり貸借対照表

(単位：円)

I 資産の部				II 負債の部			
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
1 固定資産	1,712,131	2,284,000	2,368,317	1 固定負債	508,617	884,286	939,674
(1) 有形固定資産	1,586,349	2,095,179	2,189,075	(1) 地方債	427,606	630,614	648,901
①事業用資産	659,335	659,543	685,249	(2) 退職手当引当金	46,833	49,446	52,451
②インフラ資産	919,791	1,427,715	1,486,119	(3) その他の固定負債	34,178	204,226	238,322
③物品	7,223	7,921	17,707	2 流動負債	54,153	75,353	81,601
(2) 無形固定資産	1,433	24,258	63,987	(1) 地方債（短期）	46,988	65,630	69,713
(3) 投資その他の資産	124,349	164,563	115,255	(2) 賞与等引当金	4,076	4,516	4,922
2 流動資産	33,979	66,647	85,243	(3) その他の流動負債	3,089	5,207	6,966
(1) 現金預金	15,000	40,176	55,933	負債合計	562,770	959,639	1,021,275
(2) その他の流動資産	18,979	26,471	29,310	III 純資産の部	一般会計等	全体会計	連結会計
				純資産合計	1,183,340	1,391,008	1,432,285
資産合計	1,746,110	2,350,647	2,453,560	負債・純資産合計	1,746,110	2,350,647	2,453,560

*令和3年12月31日現在 住民基本台帳人口：165,047人

(2) 行政コスト計算書 (PL) (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集、除雪などの資産形成につながらない行政サービスに要した費用や減価償却費などの非現金コストと、それらの財源となる使用料・手数料等の収入の関係を表したもので、企業会計における損益計算書にあたるものになります。

また、純行政コストとは、業務費用などの経常費用から使用料などの経常収益を除いた純経常行政コストに、災害復旧費などの臨時損失や資産売却益などの臨時収入を加味したものです。

なお、全体会計及び連結会計には競馬投票券発売収入等で運営するばんえい競馬や、使用料等で運営する水道事業及び下水道事業が含まれていることから、経常費用に対する経常収益の割合は一般会計等に比べて大きくなります。

- 1 業務費用
 (1) 人件費 : 職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度の退職手当引当額)など
 (2) 物件費 : 備品や消耗品、業務委託料、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
 (3) その他の業務費用: 地方債利息、過年度に収入した国道補助金の返還金、外郭団体の営業外費用など
- 2 移転費用: 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など

(単位:千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	81,345,718	168,302,736	191,932,088
1 業務費用	39,587,892	98,938,945	104,607,393
(1) 人件費 職員給与、退職給付費用など	11,415,004	12,423,546	13,907,373
(2) 物件費等 施設の維持補修費、業務委託料、減価償却費など	27,195,963	45,816,654	49,566,322
(3) その他の業務費用 地方債利息、過年度国道補助金の返還金など	976,925	40,698,745	41,133,698
2 移転費用 社会保障給付費、補助金、他会計への繰出金など	41,757,826	69,363,791	87,324,695
経常収益合計	4,889,852	63,161,054	65,981,401
1 使用料及び手数料 施設使用料、水道・下水道料金など	2,067,811	8,244,111	9,420,272
2 その他経常収益 受取利息、競馬投票券発売収入、雑入など	2,822,041	54,916,943	56,561,129
純経常行政コスト (経常費用-経常収益)	76,455,866	105,141,682	125,950,687
(+) 臨時損失 災害復旧事業費、資産除売却損など	255,270	255,270	330,475
(▲) 臨時収益 資産売却益など	93,123	93,123	122,799
純行政コスト (純経常コスト+臨時損失-臨時収益)	76,618,013	105,303,829	126,158,363

◇行政コスト計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和3年度の純行政コストは766億円になります。これは、経常費用と経常収益の差引額（純経常行政コスト）に、災害復旧費などの臨時損失と資産売却益などの臨時収益の収支額（1億6,214万7千円）を加味したものです。

令和2年度と比べると、純行政コストが101億円減少していますが、これは、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金を支給したことによる反動減が要因となっています。

なお、令和3年度決算における市民1人当たりの純行政コストは46万4千円になります。

◇行政コスト計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R1	R2	R3	前年度対比
経常費用合計	75,350,700	91,786,617	81,345,718	▲10,440,899
1 業務費用	37,184,641	38,162,350	39,587,892	1,425,542
(1) 人件費	11,470,237	11,386,025	11,415,004	28,979
(2) 物件費	24,642,086	25,881,767	27,195,963	1,314,196
(3) その他の業務費用	1,072,318	894,558	976,925	82,367
2 移転費用	38,166,059	53,624,267	41,757,826	▲11,866,441
経常収益合計	5,191,306	4,965,377	4,889,852	▲75,525
1 使用料及び手数料	2,331,779	2,127,683	2,067,811	▲59,872
2 その他経常収益	2,859,527	2,837,694	2,822,041	▲15,653
純経常行政コスト	70,159,394	86,821,240	76,455,866	▲10,365,374
(+) 臨時損失	122,604	48,364	255,270	206,906
(▲) 臨時収益	283,747	180,233	93,123	▲87,110
純行政コスト（純経常コスト+臨時損失-臨時収益）	69,998,251	86,689,371	76,618,013	▲10,071,358

◇市民1人当たり行政コスト計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用合計	492,864	1,019,726	1,162,893
1 業務費用	239,858	599,459	633,803
(1) 人件費	69,162	75,273	84,263
(2) 物件費等	164,777	277,598	300,316
(3) その他の業務費用	5,919	246,588	249,224
2 移転費用	253,006	420,267	529,090
経常収益合計	29,627	382,685	399,773
1 使用料及び手数料	12,529	49,950	57,076
2 その他経常収益	17,098	332,735	342,697
純経常行政コスト	463,237	637,041	763,120
(+) 臨時損失	1,546	1,546	2,002
(▲) 臨時収益	564	564	744
純行政コスト	464,219	638,023	764,378

(3) 純資産変動計算書 (NW) (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産から負債を差し引いた残余である純資産が、1年間にどのような要因で増減したのかを表しているほか、行政活動にかかるコスト（純行政コスト）が、どの程度税収や国道支出金で賄われているかを表しています。

- 1 財源
 - (1) 税収等：市税、地方交付税、地方譲与税交付金など
 - (2) 国県等補助金：国又は北海道からの補助金、負担金など
- 2 比例連結割合変更に伴う差額

連結団体に対する経費負担割合が、前年度と異なる場合の差額調整
- 3 その他の純資産変動：無償所管換や、資産の再評価に伴う増減など

(単位：千円)

		一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高		194,586,440	226,496,467	233,752,542
1	純行政コスト (▲)	▲ 76,618,013	▲ 105,303,829	▲ 126,158,363
	2 財源	77,119,203	107,942,665	128,320,282
	(1) 税収等	46,362,883	58,850,525	80,846,174
	(2) 国県等補助金	30,756,320	49,092,140	47,474,108
本年度差額		501,190	2,638,836	2,161,919
3	比例連結割合変更に伴う差額	0	0	20,087
	4 その他の純資産変動	219,080	446,375	459,706
本年度純資産変動額		720,270	3,085,211	2,641,712
期末純資産残高 (期首純資産残高+当期変動額)		195,306,710	229,581,678	236,394,254

◇純資産変動計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における純資産は、令和2年度末から7億円増加しました。これは、純行政コストに比べて税収等の財源が多かったため、その差額分だけ純資産が増加したものです。

令和2年度と比べると、純行政コストの額は小さくなっており、新型コロナウイルス感染症対策としての国の補助金なども減少し財源自体は減っているものの、税収等が増加したことにより、純資産は増加しています。

なお、市民1人当たりの純資産は118万3千円になります。

◇純資産変動計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R1	R2	R3	前年度対比
期首純資産残高	200,558,901	196,634,960	194,586,440	▲2,048,520
1 純行政コスト（▲）	▲69,998,251	▲86,689,371	▲76,618,013	10,071,358
2 財源	66,010,543	85,084,675	77,119,203	▲7,965,472
（1）税収等	42,696,633	43,203,778	46,362,883	3,159,105
（2）国県等補助金	23,313,910	41,880,897	30,756,320	▲11,124,577
本年度差額	▲3,987,708	▲1,604,696	501,190	2,105,886
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
4 その他の純資産変動	63,767	▲443,824	219,080	662,904
本年度純資産変動額	▲3,923,941	▲2,048,520	720,270	2,768,790
期末純資産残高	196,634,960	194,586,440	195,306,710	720,270

◇市民1人当たり純資産変動計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首純資産残高	1,178,976	1,372,315	1,416,279
1 純行政コスト（▲）	▲464,219	▲638,023	▲764,378
2 財源	467,256	654,011	777,477
（1）税収等	280,907	356,568	489,837
（2）国県等補助金	186,349	297,443	287,640
本年度差額	3,037	15,988	13,099
3 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	122
4 その他の純資産変動	1,327	2,705	2,785
本年度純資産変動額	4,364	18,693	16,006
期末純資産残高	1,183,340	1,391,008	1,432,285

※期首純資産残高が前年度の期末純資産残高と異なります（前年度一般会計等期末純資産残高 1,174,542 円）

これは市民1人当たりの金額を算出する際に、割り返す人口が今年度と前年度で異なっているためです。

（今年度：165,047人 前年度：165,670人）

(4) 資金収支計算書 (CF) (令和3年4月1日から令和4年3月31日)

資金収支計算書は、1年間の行政活動に伴う資金の増減を、性質の異なる3つの活動に区分して表示したもので、市がどのような活動に資金を必要としているかを表しています。

当期資金収支を区分ごとにみると、投資活動収支は赤字となっています。これは、資産形成に係る支出が投資活動支出に含まれている一方、その財源となる税収や地方債が業務収入や財務活動収入に含まれるためです。また、財務活動収支についても地方債の償還に係る支出が財務活動支出に含まれる一方、財源となる税収などが業務収入に含まれるため赤字となります。このため、地方公共団体の資金収支計算書は、投資活動収支や財務活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字で補填するという構図になります。

- 1 業務活動収支：経常的・臨時的な行政サービスに関する資金収支
- 2 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や、投資、貸付金などの収入、支出など
- 3 財務活動収支：地方債、借入金などの借入、償還など

(単位：千円)

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	1,680,703	6,385,447	9,475,023
当期資金収支	794,943	245,505	▲ 243,491
1 業務活動収支	7,799,400	12,553,313	13,983,008
(1) 業務支出 人件費、補助金など	70,794,285	153,559,297	175,027,272
(2) 業務収入 税収など	78,593,685	166,112,610	188,988,576
(3) 臨時支出 災害復旧事業費など	0	0	0
(4) 臨時収入 臨時的な国庫支出金など	0	0	21,704
2 投資活動収支	▲ 2,970,255	▲ 6,647,061	▲ 7,258,885
(1) 投資活動支出 固定資産形成、貸付金など	14,674,163	19,895,728	20,775,858
(2) 投資活動収入 貸付金元金収入など	11,703,908	13,248,667	13,516,973
3 財務活動収支	▲ 4,018,478	▲ 5,645,023	▲ 6,950,584
(1) 財務活動支出 地方債償還支出など	8,287,420	11,473,451	12,880,038
(2) 財務活動収入 地方債発行収入など	4,268,942	5,828,428	5,929,454
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲ 118,160
5 本年度歳計外現金増減額	▲ 15,724	▲ 15,724	101,130
期末現金預金残高 (期首資金残高+当期資金収支)	2,475,646	6,630,952	9,231,532

◇資金収支計算書からわかること（一般会計等）

一般会計等における令和3年度決算は、業務活動収支が78億円の黒字であり、投資活動収支が30億円の赤字、財務活動収支が40億円の赤字となり、当期資金収支全体では8億円の黒字となりました。令和2年度と比べると財務活動収支の赤字額が増加しており、これは地方交付税の臨時財政対策債償還基金費の追加交付などを考慮し、臨時財政対策債の発行を抑制したことなどが要因です。

なお、期末資金残高を市民1人あたりに換算すると、1万5千円になります。

◇資金収支計算書の推移（一般会計等）

（単位：千円）

	R1	R2	R3	前年度対比
期首現金預金残高	1,016,687	512,132	1,680,703	1,168,571
当期資金収支	▲504,555	1,168,571	794,943	▲373,628
1 業務活動収支	4,626,967	5,925,914	7,799,400	1,873,486
（1）業務支出	64,972,483	81,171,401	70,794,285	▲10,377,116
（2）業務収入	69,599,450	87,097,315	78,593,685	▲8,503,630
（3）臨時支出	0	0	0	0
（4）臨時収入	0	0	0	0
2 投資活動収支	▲1,772,860	▲2,891,403	▲2,970,255	▲78,852
（1）投資活動支出	12,236,107	14,118,363	14,674,163	555,800
（2）投資活動収入	10,463,247	11,226,960	11,703,908	476,948
3 財務活動収支	▲3,349,388	▲1,868,740	▲4,018,478	▲2,149,738
（1）財務活動支出	8,439,683	7,929,837	8,287,420	357,583
（2）財務活動収入	5,090,295	6,061,097	4,268,942	▲1,792,155
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
5 本年度歳計外現金増減額	▲9,274	2,800	▲15,724	▲18,524
期末現金預金残高	512,132	1,680,703	2,475,646	794,943

◇市民1人あたり資金収支計算書

（単位：円）

	一般会計等	全体会計	連結会計
期首現金預金残高	10,183	38,689	57,408
当期資金収支	4,817	1,487	▲1,475
1 業務活動収支	47,255	76,059	84,721
（1）業務支出	428,935	930,397	1,060,470
（2）業務収入	476,190	1,006,456	1,145,059
（3）臨時支出	0	0	0
（4）臨時収入	0	0	132
2 投資活動収支	▲17,996	▲40,274	▲43,980
（1）投資活動支出	88,909	120,546	125,878
（2）投資活動収入	70,913	80,272	81,898
3 財務活動収支	▲24,347	▲34,203	▲42,113
（1）財務活動支出	50,212	69,517	78,039
（2）財務活動収入	25,865	35,314	35,926
4 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	▲716
5 本年度歳計外現金増減額	▲95	▲95	613
期末現金預金残高	15,000	40,176	55,933

4 財務4表の相関関係 (数値は一般会計等ベース)

財務4表はそれぞれ数値が関連しており、全体の相互関係は下表のとおりです。

【一般会計等 財務4表の相関関係】

＜貸借対照表（BS）＞

（単位：千円）

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 固定資産		1 固定負債	
2 流動資産		2 流動負債	
現金預金	2,475,646	純資産の部	195,306,710
資産合計	288,190,164	負債・純資産合計	288,190,164

＜資金収支計算書（CF）＞

期首現金預金残高	
当期資金収支	
1 業務活動収支	
2 投資活動収支	
3 財務活動収支	
4 比例連結割合 変更に伴う差額	
5 本年度歳計外 現金増減額	
期末現金預金残高	2,475,646

＜純資産変動計算書（NW）＞

期首純資産残高	
1 純行政コスト（▲）	▲76,618,013
2 財源	
3 比例連結割合変更に伴う差額	
4 その他の純資産変動	
本年度純資産変動額	
期末純資産残高	195,306,710

＜行政コスト計算書（PL）＞

経常費用合計	
経常収益合計	
純経常行政コスト	
純行政コスト	76,618,013

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのような要因で変動したのかを表した財務書類であるため、「期末純資産残高」は貸借対照表の「純資産」の金額と一致します。また、純資産変動計算書の「純行政コスト」は、行政コスト計算書により算出されるものであるため、金額が一致します。

資金収支計算書は、1年間の現金等の流れを表した財務書類であるため、「期末現金預金残高」は貸借対照表の「現金預金」の金額と一致します。

5 財務書類4表に基づく財政指標

(1) 資産形成度（資産は現在どのくらいあるのか）

＜市民1人当たり資産額（資産合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和3年度の1人当たり資産額は174万6千円で、前年度と比べ1万2千円減少しています。これは、令和3年度に公共施設の整備などにより資産形成を行った金額よりも、減価償却により資産価値が減少する金額の方が大きかったためです。

＜歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）＞

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入総額で割り返すことにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されてきたのかをみることができます。この比率を比較することにより、これまでその団体が資本形成のための支出に重点を置いていたのか、それ以外の費用的支出に重点を置いてきたのかがわかります。

令和3年度の帯広市の一般会計等資産は、歳入総額の3.0年分に相当しており、令和2年度と比べると0.2年分増加しています。これは、令和2年度の歳入総額が新型コロナウイルス感染症対策の国の補助金などの増加により大幅に増加したことの反動です。

(2) 世代間公平性（世代間の負担の分担は適切か）

＜純資産比率（純資産合計／資産合計）＞

純資産比率が高いほど、すでに支払いを終えた資産が多く、将来負担する負債が少ないことを表しています。一般会計等における令和3年度の純資産比率は67.8%となっており、総資産額の約7割がすでに支払い済みであることを意味しています。前年度に比べて1.0ポイント増加しており、純資産比率が増加することは、同時に将来世代が負担する負債の割合が減少していることも表しています。

全体及び連結会計の純資産比率は、水道事業や下水道事業の地方債償還期間が長いことなどが要因で、一般会計等に比べて低くなる傾向にあります。

＜社会資本等形成の世代間負担比率（地方債（短期含む）残高／有形・無形固定資産）＞

有形固定資産や無形固定資産に対する地方債残高の割合から、将来世代の負担の比重について把握することができます。この比率が高いほど、将来世代の負担が大きいことを意味しています。

一般会計等における令和3年度の世代間負担比率は29.9%であり、令和2年度と比べると1.0ポイント減少しています。これは、地方債残高の減少によるものです。

(3) 持続可能性（財政に持続可能性があるのか）

＜市民1人当たり負債額（負債合計／住民基本台帳人口）＞

一般会計等における令和3年度の市民1人当たりの負債額は56万3千円で、令和2年度より2万円減少しています。これは、地方債残高の減少などにより負債額が前年度よりも減っているためです。

【参照元データ】

(単位：人)

			R1	R2	R3	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①		166,043	165,670	165,047	▲ 623

(単位：千円)

			R1	R2	R3	増△減
資産合計	②	一般	295,584,562	291,232,431	288,190,164	▲ 3,042,267
(BS)		全体	394,884,468	391,562,145	387,967,186	▲ 3,594,959
		連結	412,881,060	410,585,372	404,952,758	▲ 5,632,614
純資産合計	③	一般	196,634,960	194,586,440	195,306,710	720,270
(BS)		全体	225,318,145	226,496,467	229,581,678	3,085,211
		連結	231,369,002	233,752,542	236,394,254	2,641,712
負債合計	④	一般	98,949,602	96,645,991	92,883,454	▲ 3,762,537
(BS)		全体	169,566,323	165,065,678	158,385,508	▲ 6,680,170
		連結	181,512,058	176,832,830	168,558,504	▲ 8,274,326
歳入総額	⑤	一般	86,018,737	104,755,836	96,102,770	▲ 8,653,066
(CF)		全体	159,998,304	194,791,850	191,430,684	▲ 3,361,166
※前年度末資金残高+当期資金収支のうち各収入		連結	186,197,451	221,516,615	217,901,917	▲ 3,614,698
地方債残高	⑥	一般	84,331,842	82,305,006	78,330,258	▲ 3,974,748
(BS)		全体	124,823,638	120,722,013	114,913,134	▲ 5,808,879
※短期を含む		連結	129,801,356	125,794,266	118,605,130	▲ 7,189,136
有形固定資産+無形固定資産	⑦	一般	272,604,749	266,650,277	262,058,693	▲ 4,591,584
(BS)		全体	362,580,039	355,731,118	349,806,717	▲ 5,924,401
		連結	386,623,606	379,372,609	371,861,268	▲ 7,511,341

【指標】

			R1	R2	R3	増△減
市民1人当たり資産額	②/①	一般	1,780,169	1,757,907	1,746,110	▲ 11,797
(単位：円)		全体	2,378,206	2,363,507	2,350,647	▲ 12,860
		連結	2,486,591	2,478,333	2,453,560	▲ 24,773
歳入額対資産比率	②/⑤	一般	3.4	2.8	3.0	0.2
(単位：倍)		全体	2.5	2.0	2.0	0.0
		連結	2.2	1.9	1.9	0.0
純資産比率	③/②	一般	66.5	66.8	67.8	1.0
(単位：%)		全体	57.1	57.8	59.2	1.4
		連結	56.0	56.9	58.4	1.5
社会資本等形成の	⑥/⑦	一般	30.9	30.9	29.9	▲ 1.0
世代間負担比率	(単位：%)	全体	34.4	33.9	32.9	▲ 1.0
		連結	33.6	33.2	31.9	▲ 1.3
市民1人当たり負債額	④/①	一般	595,928	583,365	562,770	▲ 20,595
(単位：円)		全体	1,021,219	996,353	959,639	▲ 36,714
		連結	1,093,163	1,067,380	1,021,276	▲ 46,104

<基礎的財政収支：（業務活動収支（支払利息支出を除く）＋投資活動収支）>

基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、地方公共団体の「収入と支出の釣り合い」状態をみる指標で、地方債発行収入を除いた歳入から地方債の利子償還額を除いた歳出の差を表しており、この収支がプラスであれば、その年度の税金などによってその年度の支出が賄えていることを意味しています。

令和3年度の基礎的財政収支は、一般会計等で53億円、全体会計で70億円、連結会計で78億円となっており、持続可能な財政運営が図られているといえます。

<債務償還可能年数（地方債（短期含む）残高／（業務収入－業務支出）>

債務償還可能年数は、地方債残高が償還財源の何年分にあたるかを示した指標で、業務活動の黒字分を償還財源に充てた場合に何年で償還ができるかを表しています。

令和3年度における一般会計等の債務償還可能年数は約10年で、令和3年度に比べて償還に要する年数が短くなっています。これは、地方債残高が減少していることに加え、地方交付税の臨時財政対策債償還基金費の追加交付などにより業務収入が増加していることが要因です。

（4）効率性（行政サービスは効率的に提供されているか）

<市民1人当たり行政コスト（純行政コスト／住民基本台帳人口）>

この指標は、行政コストを住民基本台帳人口で除して住民1人当たり行政コストを算出することにより、行政活動の効率性を見ようとする指標です。

令和3年度は、令和2年度の新型コロナウイルス感染症対策としての特別定額給付金支給の反動減などにより、一般会計等の1人当たり行政コストは令和2年度に比べて5万9千円減の46万4千円となっています。

（5）弾力性（資産形成を行う余裕はどのくらいあるか）

<行政コスト対税金等比率（純経常行政コスト／財源）>

この指標は、税金や国道支出金などの財源に対する経常的な行政コストの割合を算出することにより、財源が資産形成を伴わない行政コストに、どれだけ費消されたのかを把握しようとする指標です。

一般会計等における令和3年度の行政コスト対税金等比率は99.1%であり、令和2年度に比べて2.9ポイント改善しています。これは、地方交付税の臨時財政対策債償還基金費の追加交付などにより税金等が増加したためです。

（6）自律性（歳入はどれくらい税金等で賄われているか）

<受益者負担の割合（経常収益合計／経常費用合計）>

この指標は、経常費用合計のうち、行政サービスの受益者が使用料や手数料などで直接的に負担する割合を表しています。

一般会計等における令和3年度の受益者負担の割合は6.0%であり、令和2年度に比べて0.6ポイント増加しています。これは、経常費用が減少したことが要因となっています。

行政サービスの多くは税や地方交付税といった一般財源のほか、国や道からの補助金で賄われており、受益者負担の割合は一般会計等では低くなる傾向があります。しかし全体会計や連結会計には水道事業や下水道事業など使用料徴収を基本とする事業が含まれるため、受益者負担の割合は高くなる傾向にあります。

【参照元データ】

(単位：人)

		R1	R2	R3	増△減
住民基本台帳人口（各年度12月末）	①	166,043	165,670	165,047	▲ 623

(単位：千円)

		R1	R2	R3	増△減
業務活動収支（支払利息支出除く）	⑧	5,349,000	6,530,813	8,297,229	1,766,416
(CF)	一般				
	全体	10,531,506	13,222,004	13,598,228	376,224
	連結	10,759,793	14,650,052	15,079,930	429,878
投資活動収支	⑨	▲ 1,772,860	▲ 2,891,403	▲ 2,970,255	▲ 78,852
(CF)	一般				
	全体	▲ 5,578,560	▲ 5,858,883	▲ 6,647,061	▲ 788,178
	連結	▲ 6,016,718	▲ 6,675,741	▲ 7,258,885	▲ 583,144
業務収入	⑩	69,599,450	87,097,315	78,593,685	▲ 8,503,630
(CF)	一般				
	全体	135,916,238	170,983,518	166,112,610	▲ 4,870,908
	連結	158,399,278	193,736,979	188,988,576	▲ 4,748,403
業務支出	⑪	64,972,483	81,171,401	70,794,285	▲ 10,377,116
(CF)	一般				
	全体	126,877,572	158,995,986	153,559,297	▲ 5,436,689
	連結	149,138,743	180,391,271	175,027,272	▲ 5,363,999
純行政コスト	⑫	69,998,251	86,689,371	76,618,013	▲ 10,071,358
(PL)	一般				
	全体	97,904,730	113,972,208	105,303,829	▲ 8,668,379
	連結	119,197,172	133,619,395	126,158,363	▲ 7,461,032
純経常行政コスト	⑬	70,159,394	86,821,240	76,455,866	▲ 10,365,374
(PL)	一般				
	全体	98,065,873	114,109,012	105,141,682	▲ 8,967,330
	連結	118,978,335	133,757,211	125,950,687	▲ 7,806,524
財源	⑭	66,010,543	85,084,675	77,119,203	▲ 7,965,472
(NW)	一般				
	全体	95,848,127	115,207,791	107,942,665	▲ 7,265,126
	連結	116,218,909	135,590,768	128,320,282	▲ 7,270,486
経常収益	⑮	5,191,306	4,965,377	4,889,852	▲ 75,525
(PL)	一般				
	全体	43,291,593	60,029,286	63,161,054	3,131,768
	連結	45,798,922	62,694,872	65,981,401	3,286,529
経常費用	⑯	75,350,700	91,786,617	81,345,718	▲ 10,440,899
(PL)	一般				
	全体	141,357,466	174,138,298	168,302,736	▲ 5,835,562
	連結	164,777,257	196,452,083	191,932,088	▲ 4,519,995

【指標】

		R1	R2	R3	増△減
基礎的財政収支	⑧+⑨	3,576,140	3,639,410	5,326,974	1,687,564
(単位：千円)	一般				
	全体	4,952,946	7,363,121	6,951,167	▲ 411,954
	連結	4,743,075	7,974,311	7,821,045	▲ 153,266
債務償還可能年数	⑥/ (⑩-⑪)	18.2	13.9	10.0	▲ 3.9
(単位：年)	一般				
	全体	13.8	10.1	9.2	▲ 0.9
	連結	14.0	9.4	8.5	▲ 0.9
市民1人当たり行政コスト	⑫/①	421,567	523,265	464,219	▲ 59,046
(単位：円)	一般				
	全体	589,635	687,947	638,023	▲ 49,924
	連結	717,869	806,539	764,378	▲ 42,161
行政コスト対税収等比率	⑬/⑭	106.3	102.0	99.1	▲ 2.9
(単位：%)	一般				
	全体	102.3	99.0	97.4	▲ 1.6
	連結	102.4	98.6	98.2	▲ 0.4
受益者負担の割合	⑮/⑯	6.9	5.4	6.0	0.6
(単位：%)	一般				
	全体	30.6	34.5	37.5	3.0
	連結	27.8	31.9	34.4	2.5